特集　人生100年時代の個人金融資産

高齢化社会と家計の金融経済行動
―公的年金改革の影響とフィンテックがもたらすインパクト―

祝　迫　得　夫

目　　次

1．はじめに
2．21世紀のわが国の家計貯蓄と金融資産
3．公的年金改革の影響：自助努力による資産運用の重要性の拡大
4．2050年に向けた個人資産形成ビジネスとフィンテック
5．まとめ

高齢化による日本の家計貯蓄の減少の進行は予想より緩やかであるが、個人のレベルでは、年金改革による給付削減により、自助努力による貯蓄と資産形成の重要性が高まっている。そのためには教育による金融リテラシーの向上も重要だが、個人の資産形成ビジネスにおける急速なフィンテック拡大の流れを、うまく利用することも必要である。現在のロボアドバイザーのビジネスモデルを超えて、より所得が低い層を顧客として取り込むとともに、退職・引退後の資産の取り崩しのフェーズに対応したサービスの充実を図っていく必要がある。

1．はじめに

経済学の標準的なツールであるライフサイクル・モデルおよび重複世代モデルは、高齢化社会の進行により経済全体の貯蓄が減少し、高齢化の速度と生産性成長率の相対的な関係によっては、マイナスになることを示唆している。一方、現実の経済における貯蓄は、日本を含む先進各国において、モデルに基づく予測よりもずっと緩やかなスピードでしか低下していない。その背景には、高齢化と年金改革による給付の削減に伴う、高齢家計の金融経済行動のパターンの変化があると思われる。

一方、年金改革による、民間の自助努力による貯蓄と老後のための資産形成の重要性の高まりに対応するためには、近年拡大を続けている、ロボ

祝迫　得夫（いわいさこ　とくお）
一橋大学経済研究所教授。1990年一橋大学経済学部卒業。1997年６月ハーバード大学大学院経済学研究科博士課程修了（Ph.D.修了）。筑波大学社会工学系講師、一橋大学経済研究所准教授、財務総合政策研究所総括主任研究官等を経て、2012年１月より現職。2018～20年日本ファイナンス学会会長。最近の論文として、「高齢化社会と家計の金融経済行動：マクロ経済学的背景とミクロ経済学的インプリケーション」（『現代ファイナンス』43巻、2020年、１～25ページ）、“Disentangling the Effect of Home Ownership on Household Stockholdings: Evidence from Japanese Micro Data,”（with A. Ono, A. Saito and H. Tokuda, *Real Estate Economics*, 2021, pp.1-28）などがある。